

請 願 文 書 表

受理年月日 及び番号	令和2年2月7日 第41号
件 名	消費税率5%への引き下げを求める請願
請 願 者	文京区千石二丁目1番12号 消費税をなくす文京の会 代表 田 中 繁
紹介議員	板 倉 美 千 代
請願の要旨	次 頁 の と お り
付託委員会	総務区民委員会

請願理由

安倍政権が2019年10月1日に消費税率10%への増税を強行後、百貨店やスーパーなど売り上げがマイナスとなり、閉店や倒産が相次ぎその要因の一つとして消費税増税の影響があげられています。

消費税が導入されて31年ですが、消費税は社会保障の充実に財政再建にも使われず、経団連の要求である直間比率の見直し（約8対2から現在の約2対1へ）だけが実現しました。消費税はこの先いくら増税しても大企業や富裕層優遇の穴埋めに消えていくだけです。今必要なことは、消費税を緊急に5%に引き下げ、消費を回復させ経済の好循環をつくることです。

そもそも消費税率を5%から8%に増税したことで景気が悪化しました。消費税の増収分をすべて国民に返し、さらなる経済対策を考えるくらい景気悪化を心配するのなら、消費税率を5%に引き下げるべきです。消費税減税こそ、最も有効な景気対策です。

消費税は所得の少ない人ほど負担が重く、赤字経営の事業者にも容赦なく納税させるなど、きわめて不公平な税制です。「社会保障のため」と言いながら「全世代型」の名で国民への負担増が画策されていることも見過ごせません。

財源は、450兆円近い内部留保を蓄え、巨大なもうけをあげる大企業や、株で大儲けしている富裕層に応分の負担を求めることで生み出せます。また、米国製兵器の「爆買い」や、不要不急の大型公共工事に充てられる予算を子育てや教育、社会保障、災害復旧など、暮らしを支えるために使えば、格差と貧困の是正にもつながります。

以上の趣旨から、次のことを請願します。

請願事項

- 1 消費税率を5%へ引き下げることを国に求めてください。